

農業経営IT活用支援推進事業（継続）

【平成19年度概算決定額：54,072(60,483)千円】

対策のポイント

農産物直売所等における販売の高度化を図るシステムを開発し、幅広く提供します。
また、農業気象災害等を予測するシステムを開発し、インターネットによる情報の提供を行います。

（農産物直売所における販売）

- ・ 農産物直売所も競争の時代に入り、品揃え等の創意工夫に加え顧客情報・販売情報を分析し、販売戦略を決定することが必要となっています。

（農業気象情報）

- ・ 現在配信されている気象情報は、病害等発生注意報や茶栽培における降霜対策、生産予測による出荷調整等、農業生産に幅広く活用されています。

政策目標

担い手の育成・確保

<平成17年>		<農業構造の展望（平成27年）>	
認定農業者	約20万	→ 効率的かつ安定的な家族農業経営	33万～37万
集落営農	約1万	→ 効率的かつ安定的な集落営農経営	2万～4万

<内容>

1 農産物直売所等における販売戦略の高度化を支援するシステム開発

農産物直売所等における販売戦略の高度化とそれに基づく営農計画の策定を可能とする分析システムを開発し、農産物直売所を運営する経営体へ提供することにより、地産地消の推進と経営感覚に優れた担い手による需要に即した生産の促進を図ります。

【補助率：定 額】

【事業実施主体：民間団体】

【事業実施期間：平成18年度～平成19年度】

【販売戦略高度化支援システム構築事業 28,331(30,721)千円】

2 農業気象災害の発生の可能性を予測するシステム開発

過去の農業被害や気象データ等の解析による農業気象災害の発生の可能性を予測することが可能なシステムを開発し、農業者へ提供することにより、気象災害予測を考慮した生産販売戦略や気象災害を受けにくい効率的な営農計画の策定を支援し、情報通信技術を活用した先進的な農業経営の育成を図ります。

【補助率：定 額】

【事業実施主体：民間団体】

【事業実施期間：平成18年度～平成20年度】

【農業気象災害発生ポテンシャル予測システム構築事業 25,741(29,762)千円】

[担当課：経営局構造改善課（03-3501-3768（直））]

販売戦略高度化支援システム構築事業

新しい食料・農業・農村基本計画で定める食料自給率の目標を達成するためには、農産物直売所等を通じた地産地消の推進や、経営感覚に優れた担い手が需要に即した生産に取り組める環境の整備を行うことが重要となっている。

しかしながら、農産物直売所等においては、消費者のニーズ・販売動向を的確に捉えるための情報収集やその分析不足により、販売が消費者の需要に対応していない状況が見受けられる。

このため、農産物直売所等における販売戦略の高度化とそれに基づく営農計画の策定を可能とする分析システムを開発し、農産物直売所を運営する経営体へ提供することにより、地産地消の推進と経営感覚に優れた担い手による需要に即した生産の促進を図る。

従来は・・・

購入されなかった理由を検討しないまま「売れ残ったから次回は出品を止める」など、販売をすぐにあきらめるといった状況。

食料自給率の向上

地産地消の推進



情報解析による販売戦略の決定

データマイニングで売れる法則・売れない法則を発見

【例】

- ・米は雨が2日以上続いた次の土曜日によく売れる。
→売れる日に今摺米を販売。併せてご飯に良く合う漬物などを置く。
- ・ジャガイモは「春はL玉5個入袋」「秋はバラ売り」がよく売れる。
→季節毎に商品の販売形態を変える。

関係者が一体となった
地産地消の推進

生産者・市町村・JA・普及センターが一体となって付加価値の高い情報を共有し、販売戦略を構築する。

販売戦略の高度化

- ・新規作物の導入
- ・新しい商品開発
- ・規格外品の商品化



※データマイニングとは、データの中に潜んでいる価値ある情報を掘り出す(MINE:掘る)ことを目的としたデータ処理技術です。

情報収集

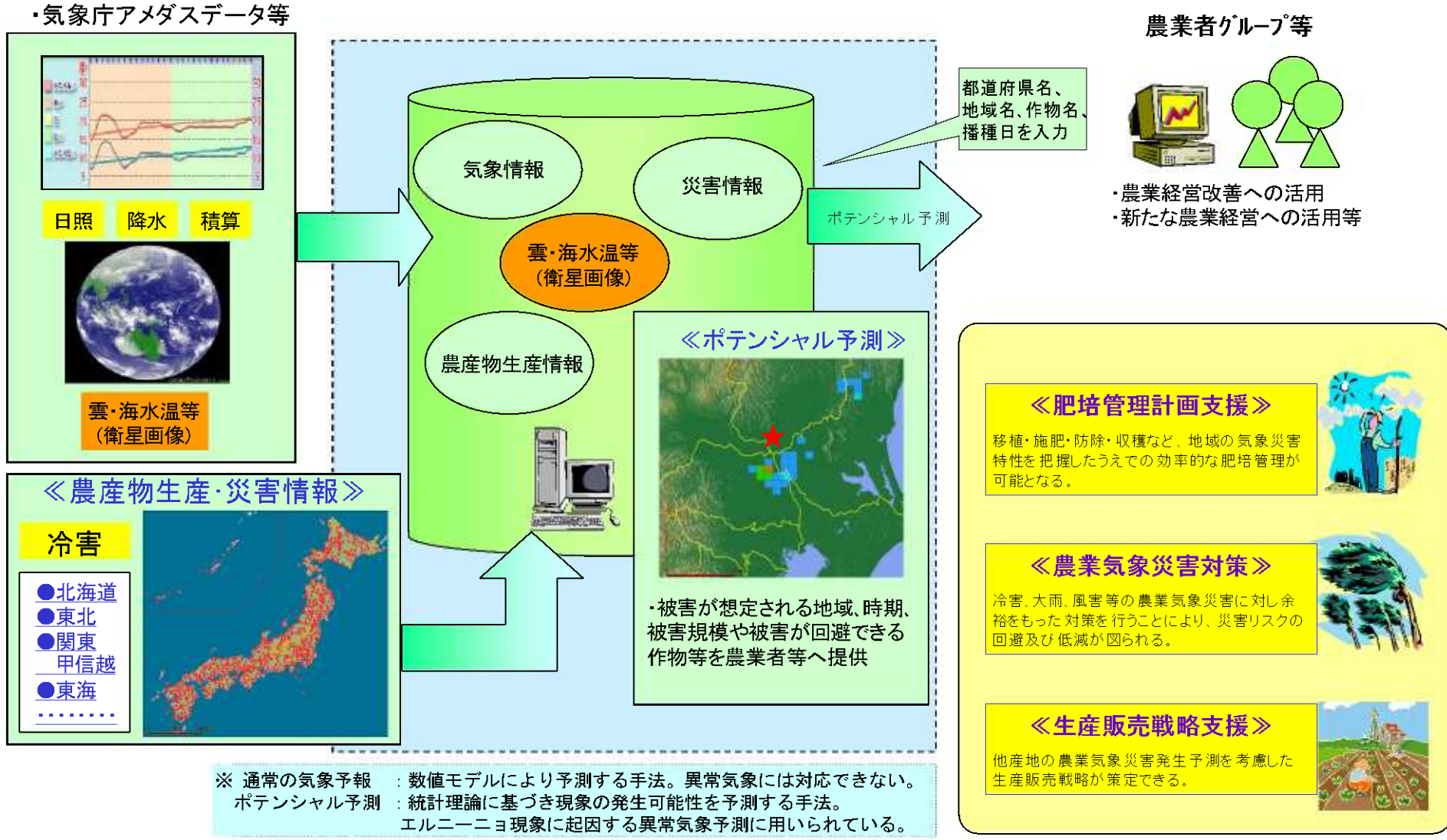
品揃え	商品形態	販売状況	客の動き	気象	意見
・野菜	・ばら/袋売り	・客ごとの購入商品	・客の移動状況	・温度	・アンケート
・加工品(みそ・豆腐)	・3個/10個入り	・客1人当たりの販売額	・手に取った商品	・湿度	・クレーム
・花(菊・さかき)	・大きさ(S/M/L)	・性別・年齢	・カゴに入れた商品	・天候	
・手工芸品(ほうき・しめ縄)		・日時			

販売戦略に基づく営農計画



農業気象災害発生ポテンシャル予測システム構築事業

過去の農業被害や気象データ等の解析による農業気象災害の発生の可能性を予測することが可能なシステムを開発し、農業者へ提供することにより、気象災害予測を考慮した生産販売戦略や気象災害を受けにくい効率的な営農計画の策定を支援し、情報通信技術を活用した先端的な農業経営の育成を図る。



農業気象災害発生ポテンシャル予測システム構築事業

